



# 平成 28 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 4 月 13 日

上場会社名 ディップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2379

URL <http://www.dip-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 渡辺 永二 (TEL) 03(5114)1177

定時株主総会開催予定日 平成 28 年 5 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 5 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 5 月 30 日

決算補足説明資料作成の有無 :  有 ・  無

決算説明会開催の有無 :  有 ・  無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 28 年 2 月期の業績 (平成 27 年 3 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 2 月期	26,798	37.2	7,162	49.0	7,170	48.8	4,675	63.7
27 年 2 月期	19,530	49.7	4,806	180.3	4,817	182.9	2,856	203.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 2 月期	84.44	84.17	55.7	54.4	26.7
27 年 2 月期	51.59	—	52.3	51.4	24.6

(参考) 持分法投資損益 28 年 2 月期 ー百万円 27 年 2 月期 ー百万円

平成 27 年 9 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 2 月期	15,326	10,384	66.4	183.76
27 年 2 月期	11,021	6,643	60.0	119.41

(参考) 自己資本 28 年 2 月期 10,174 百万円 27 年 2 月期 6,611 百万円

平成 27 年 9 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1 株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 2 月期	4,991	△802	△1,109	7,219
27 年 2 月期	3,877	△1,347	△1,358	4,141

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
27 年 2 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	26.00	—	52.00	78.00	893	30.2	15.8
28 年 2 月期	—	45.00	—	17.00	—	1,489	30.8	17.2
29 年 2 月期(予想)	—	12.00	—	19.00	31.00		30.4	

当社は、平成 27 年 7 月 10 日に公表いたしました「株式の分割、定款の一部変更および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成 27 年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合をもって株式分割を行いました。そのため、平成 28 年 2 月期の第 2 四半期末の 1 株当たり配当金については株式分割前の数値で算定しておりますが、平成 28 年 2 月期の期末の 1 株当たり配当金については株式分割後の数値で算定しております。

なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の平成 28 年 2 月期の 1 株当たり配当金は、第 2 四半期末 9 円 00 銭、期末 17 円 00 銭、合計 26 円 00 銭であります。

## 3. 平成 29 年 2 月期の業績予想 (平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	14,850	20.0	3,319	13.6	3,321	13.4	2,210	21.1	39.93
通 期	32,000	19.4	8,500	18.7	8,502	18.6	5,640	20.7	101.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |       |
|----------------------|-------|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有・無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 有・無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 有・無 |
| ④ 修正再表示              | : 有・無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	62,000,000株	27年2月期	62,000,000株
② 期末自己株式数	28年2月期	6,634,145株	27年2月期	6,633,670株
③ 期中平均株式数	28年2月期	55,366,070株	27年2月期	55,366,330株

平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記の発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算出しております。

なお、自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(前事業年度末1,918,000株、当事業年度末1,918,000株)を含めて記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成28年4月14日(木)に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 財務諸表 .....	11
(1) 貸借対照表 .....	11
(2) 損益計算書 .....	13
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(重要な会計方針) .....	17
(追加情報) .....	18
(貸借対照表関係) .....	18
(損益計算書関係) .....	18
(株主資本等変動計算書関係) .....	19
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(持分法損益等) .....	23
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
6. その他 .....	25
(1) 役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策の効果が継続し、円安を背景とした輸出産業の収益改善が見られるなど、全体的に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとした新興国や資源国等の景気の下振れ懸念が増すなど、我が国経済における先行きの不確実性は高まりつつあります。

人材ビジネスを取り巻く環境においては、平成28年2月の有効求人倍率（季節調整値）は前事業年度末と比較して0.13ポイント上昇し1.28倍と高い水準で推移しており、完全失業率（季節調整値）は前事業年度末から0.2ポイント低下し3.3%となっております。

このような環境のなか、平成27年4月には当社設立以来最多となる約300名の新卒社員を迎え、当事業年度に営業拠点を7拠点新設（全27拠点）するなど、営業体制の基盤強化を行っております。主力事業であるメディア事業においては、求人サイトのコンテンツ拡充及びクオリティ向上に注力してまいりました。また、積極的な広告宣伝投資を実施することでサイト認知度の向上及びユーザー層の拡大に取り組んでまいりました。エージェンツ事業におきましては、顧客基盤を強化するとともに、効果的な広告宣伝施策等により看護師の登録拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は267億98百万円（前年同期比37.2%増）、営業利益は71億62百万円（前年同期比49.0%増）、経常利益は71億70百万円（前年同期比48.8%増）となりました。また、当事業年度において特定同族会社の留保金課税の適用除外（当期適用と仮定した場合は、法人税、住民税及び事業税1億86百万円）となったことも影響し、当期純利益は46億75百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ①メディア事業

メディア事業では、求人広告サイトである「バイトル」、「はたらこねっと」等の運営をしております。

「バイトル」におきましては、認知度の向上やユーザー獲得を目的とした積極的な広告宣伝活動や、多様化するユーザーニーズへの対応に取り組んでまいりました。広告宣伝活動では、引き続き、AKB48グループを「バイトル」のTVCF等に起用し、パート層ユーザーの拡大を目的とした母子共演によるTVCFや、ユーザー満足度総合評価1位（注1）を訴求したTVCFなどを放映してまいりました。また、「バイトル」の特色の一つである職場紹介動画で従業員を紹介するTV番組「淳・ぼるの〇〇（まるまる）バイト」の単独提供や、平成27年8月10日の「バイトルの日」に「バイトル」ユーザー8,100名を招待した「バイトルの日スペシャルライブ」の開催、AKB48公式メンバーをアルバイトで募集する「バイトAKB」など、話題性に富んだユニークなプロモーション活動を行ってまいりました。さらに、応募を促進するためにLINE株式会社が運営する無料コミュニケーションアプリ「LINE（注2）」の公式アカウントからユーザーに有益な情報を提供するとともに、公式アカウントの登録ユーザーに対して平成27年5月と9月には「バイトル」オリジナルスタンプを配信し、ユーザー登録を促してまいりました。加えて、多様化するユーザーニーズに対応するため、正社員・契約社員求人情報アプリ「バイトル社員（iOS版）」、制服からアルバイトが探せるアプリ「snapバイトル」及び東京都渋谷区、新宿区エリアにおいて「iBeacon（注3）」を活用した新機能「バイトルプッシュ」の提供を開始しました。

「はたらこねっと」におきましては、平成27年9月の派遣法改正にともなう需要拡大を鑑み、前事業年度に続き、女優の上戸彩さんを起用したTVCFを放映し、派遣社員という雇用形態で働くことのメリットを訴求するとともに、応募効果の高いWEB広告を積極的に展開し、当社サービスの認知度向上とユーザー獲得に注力してまいりました。また、サイト内の応募フォームを改修するなど、ユーザビリティの向上にも取り組んでまいりました。

上記施策とともに営業活動を強化し、「バイトル」「はたらこねっと」の契約社数及び掲載情報数の拡大に注力した結果、当セグメントにおける売上高は239億56百万円（前年同期比41.0%増）、セグメント利益は87億81百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

（注1）平成26年12月楽天リサーチ調査結果。

（注2）「LINE」はLINE株式会社の商標です。

（注3）「iBeacon」はApple Inc. の商標です。

## ②エージェンツ事業

エージェンツ事業では、「ナースではたらこ」サイトへご登録いただいた転職を希望される看護師へ、医療機関を紹介する人材紹介事業を運営しております。

当事業年度におきましては、キャリア・アドバイザーの採用による人員、育成の強化、及び札幌オフィス開設など、拠点開設による事業基盤の拡大を図ってまいりました。また、効果的な広告宣伝投資や、転職活動に役立つコンテンツの充実化を行い、看護師の登録拡大に努めてまいりました。事業開始当初より看護師満足度の向上を掲げ、きめ細かい看護師サポートを継続的に行ってきた結果、平成27年3月に新設された「職業紹介優良事業者認定制度」において最初の「職業紹介優良事業者」の1社に認定され、平成27年4月に実施された楽天リサーチによる看護師人材紹介会社の看護師満足度第1位になるなど、当社のサービスが高い評価をいただきました。

これらの結果、売上高は28億41百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は4億50百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

## （次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、各国中央銀行における金利政策や中国をはじめとした新興国経済の成長率鈍化など、依然として不確実性は高く、国内外の景気の先行きには慎重な見方がなされております。

しかしながら、平成28年2月の有効求人倍率は平成3年12月以来となる1.28倍と高水準で推移しており、次期の国内雇用環境においても、堅調に推移するものと想定されます。

このような環境下、主力事業であるメディア事業において、さらなる営業力の強化に努めてまいります。また、アルバイト求人広告市場において、ユーザーが用いる求人情報検索媒体は、フリーペーパーなどの紙媒体からスマートフォンを中心としたネット媒体への移行が継続しております。そのため、コンテンツの充実や動画機能の一層の強化はもちろん、今後、スマートフォンの保有率及び求人需要の伸びが期待されるパート層、シニア層の獲得や、社員採用へのニーズにも対応すべく、サービスの充実に注力してまいります。

求人需要の高まりを受け、アルバイト、派遣求人市場においては市場の拡大が見込まれますが、同時に激しい競争も続くことが想定されます。当社ではTVCFやWEB広告などによる広告宣伝投資を継続し、認知度の向上及びユーザー獲得に努めてまいります。

エージェンツ事業におきましても、看護師集客力を向上させるべく、効果的な広告宣伝施策に注力するとともに、キャリア・アドバイザーの生産性の向上等により看護師満足度の向上、事業の成長及び収益化を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、次期の業績は、売上高320億円、営業利益85億円、経常利益85億2百万円、当期純利益56億40百万円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## （流動資産）

当事業年度における財務諸表の流動資産の合計は120億12百万円であり、前事業年度末と比較して37億48百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金の増加25億78百万円、売掛金の増加10億76百万円等によるものであります。

## （固定資産）

当事業年度における財務諸表の固定資産の合計は33億13百万円であり、前事業年度末と比較して5億55百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、当社運営サイトのリニューアル等への投資によるソフトウェアの増加2億55百万円等によるものであります。

## （流動負債）

当事業年度における財務諸表の流動負債の合計は45億52百万円であり、前事業年度末と比較して4億27百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、未払金の増加3億42百万円によるものであります。

## （固定負債）

当事業年度における財務諸表の固定負債の合計は3億88百万円であり、前事業年度末と比較して1億35百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、繰延税金負債の増加33百万円、資産除去債務の増加65百万円等によるものであります。

## （純資産）

当事業年度における財務諸表の純資産は103億84百万円であり、前事業年度末と比較して37億41百万円増加いたし

ました。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加35億63百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末と比較し、30億78百万円増加し、72億19百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は49億91百万円（前年同期比11億13百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益71億70百万円、減価償却費8億35百万円、その他負債の増加額5億14百万円が法人税等の支払額26億93百万円、売上債権の増加額10億75百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億2百万円（前年同期比5億44百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億6百万円、無形固定資産の取得による支出9億36百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億72百万円が定期預金の払戻による収入5億円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は11億9百万円（前年同期比2億48百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額11億8百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	51.8	59.3	56.0	60.0	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.8	46.4	206.7	562.6	767.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	1.1	0.3	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.1	91.5	234.7	905.8	3,013.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) については、平成27年2月期は期中に有利子負債を全額返済しているため、平成28年2月期は有利子負債残高がないため、記載していません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置付けております。企業価値の増大に努め、財務体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保するなど、当社を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主の皆様に対しては、配当性向について一定の水準を定め、安定的かつ継続的な利益還元を実施したいと考えております。

また、当社では、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、中間配当と期末配当の2回に分けて実施することとしております。

このような方針の下、当期の配当金につきましては、業績動向を勘案した配当性向による配当金額設定により、1株につき9円(注)の中間配当を行い、期末に1株につき17円の普通配当を実施する予定であり、1株における配当金の年間合計は26円となる見込みであります。

次期配当につきましても、通期業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株につき中間配当12円、期末配当19円、年間合計31円の普通配当を予定しております。

(注) 平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成28年2月期の1株あたり中間配当金につきましては、平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算出しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項は、期末日現在において当社が判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

#### ①システムについて

当社の事業は、インターネット上の情報サイトの運営という性質から、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。

地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合、当社の事業活動に支障をきたす可能性があります。当社は、これらを未然に防ぐためにバックアップ体制の整備を継続的に進めており、事業運営への影響を軽減させるよう対処しております。また、一時的な過負荷による当社システムまたはISPサービスの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバへの侵入等の犯罪、従業員の誤操作によるネットワーク障害等の可能性があります。

これらの障害が発生した場合には、当社の信頼が失墜することに起因した取引停止や、当社に対する訴訟・損害賠償請求が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②個人情報及び情報セキュリティの保護について

当社サイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバ間通信を保護するSSL(Secure Sockets Layer)を採用しております。

SSLは、サーバと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化いたしますので、全ての情報は、第三者の盗聴、改ざん、成りすましから保護されております。

個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず、法的責任を課される可能性があります。また、法的責任を問われなくても、求人企業及び求職者の信頼を失い、さらにはブランドイメージの悪化等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は係る事態を未然に防ぐため個人情報の厳格な管理を徹底すべく、プライバシーマークを取得しております。また平成17年10月にISMS適合性評価制度の認証を取得しております。その後、継続審査及び拡大審査の際に、I

S O27001 ( J I S Q 27001 ) への移行審査をあわせて受審し、平成18年11月に認証を取得しております。

### ③知的財産権について

インターネット上での情報提供サービスにおきまして、同業他社が実用新案または特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、その具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての実用新案または特許等を第三者が既に取得して、当社がそれらに抵触して費用等が発生するリスクも否定できません。

また、当社が保有する知的財産権についても、第三者により侵害される可能性があり、その場合当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④競合について

求人情報サービスの分野におきまして、インターネットを利用して「アルバイトの求人情報」、「派遣社員の求人情報」及び「正社員の求人情報」を提供している企業は多く、競合他社が多数存在しており、また、参入障壁が低いこともあり、新規事業者が相次いで参入しております。人材紹介サービス分野における「看護師紹介事業」につきましても同様の状況となっております。当社では、他社に先駆けたサービスの導入や新機能を継続的に提供するとともに、看護師の囲いこみの為の施策を積極的に導入しておりますが、既存事業者内でのさらなる競争激化や、新たな参入事業者との競争において当社が適時かつ効果的・効率的に対応できない場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤新規事業について

当社は新しいアイデア・サービス・技術を取り入れるため、積極的に新規事業への展開を検討してまいりますが、当社の新規事業領域は、インターネットと強い関連性があるため、日進月歩で進展するIT技術の動向を適切に取り込み、顧客ニーズにマッチしたサービスを検討しなければなりません。しかし、ITエンジニアをはじめとするシステム技術者の確保が困難な場合や、システム開発期間が遅れることにより、新規事業のタイムリーな立ち上げが困難となり、その場合当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、今後も引き続き、積極的に新サービス及び新規事業の開発に取り組んでまいりますが、これによりシステム投資、広告宣伝費などの追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。

また、予測とは異なる状況が発生し、新サービス及び新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### ⑥メディア事業への依存について

平成28年2月期の当社売上高267億98百万円に占めるメディア事業の売上高比率は89.4%(239億56百万円)であり、主要事業の「バイトル」を展開するメディア事業への依存度が高い状況にあります。これに伴い、求人広告市場における他の媒体との競合激化などにより、メディア事業の売上高が減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。当該状況に関しましては、事業ポートフォリオの分散によってより安定的な収益基盤を確立するべく、エージェント事業における看護師人材紹介サービスの事業成長に積極的に取り組んでいる他、新規事業の立ち上げにも着手しておりますが、新規事業の立ち上げが当初の計画どおりに進まず、メディア事業に対する売上高の依存が低下しなかった場合、メディア事業の売上高の変動が当社の事業及び業績に大きく影響を与える可能性があります。



⑦減損会計について

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、運営するサイトの収益性の低下や事業環境が大幅に悪化するなどの理由により、投資を行った固定資産のキャッシュ・フローの回収が見込めなくなった場合には減損処理を行うことになり、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧景気動向、雇用情勢、求人市場の動向について

当社の主力事業であるメディア事業は、求人情報提供サービスであることから、求人広告を出稿する企業の採用計画に大きく左右されることとなります。従いまして景気動向や雇用情勢、求人市場等の経済環境の影響を受けやすく、これらの経済環境が著しく変動した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨業績の季節変動について

メディア事業におきましては、求人広告を出稿する企業の採用計画により、季節変動を伴って推移いたします。求人企業は主に、採用活動や人事異動が盛んとなる年度末から新年度及び年末年始に先駆けて広告活動を積極化するため、当該時期においてメディア事業の売上高及び営業利益が偏重する傾向にあります。

しかしながら、当該事業におきましては季節性もあるものの、景気動向の影響を強く受ける傾向にあります。

また、エージェント事業におきましては、当社の紹介した求職者が医療機関に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、入職者や人事異動が最も多い4月に売上高が偏重する傾向にあります。しかしながら、新たな商品設計を行う等、今後におきましては、従前の季節変動が緩やかになる可能性があります。

⑩人的資源について

当社は、インターネットによる求人広告事業を中心に、急速に事業規模を拡大してまいりました。今後のさらなる事業規模の拡大及び新たなサービスの展開の為に、営業体制の強化やサービス開発が重要であることから、優秀な人材を十分に確保することが必要であると考えております。しかしながら、適切かつ十分な人員を採用できなかった場合、または離職等により多くの人員が社外へ流出した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪法的規制について

昨今、インターネット上の情報の閲覧、投稿や漏洩、商取引に起因した事件等が報道され、それに伴いインターネットを用いた情報や物品の流通等に何らかの法的規制をかけようとする動きが見られますが、現時点においてはインターネット関連事業のみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であります。しかしながら、今後、インターネット業界に影響を及ぼす法令の制定や改正により、当社のサービス内容等への影響や、法令を遵守するための費用が増加する可能性があり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社が運営する事業におきましては、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」、「職業安定法」、「労働基準法」等の様々な法的規制を受けております。

当社はこれらの法律等に十分留意し事業活動を行っておりますが、万一これらに抵触する事実が生じた場合や法律の改正及び法的規制の強化等があった場合には、事業活動が制限される可能性や新たな法的規制を遵守するための費用増加にもつながる可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。加えて、看護師をはじめとした有資格者を対象としたサービスを提供しているため、今後これらの資格を規定する「介護保険法」や「保健師助産師看護師法」等が改定された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社は、有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。当社が保有している許可番号は13-ユ-303788であり、有効期限は平成29年1月31日となっております。当社の主要な事業活動の継続には有料職業紹介事業者の許可が必要であるため、何らかの理由により許可の取消があった場合には、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。許可が取消となる事由は職業安定法第32条の9において定められております。なお、平成28年2月29日時点において当社が認識している限りでは、これら許可取消の事由に該当する事実はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、インターネット求人広告を主とするメディア事業と看護師の人材紹介を主とするエージェント事業を主たる事業としております。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、求人情報サイトを運営しております。求人情報の提供内容から、アルバイト求人情報、派遣求人情報等のサイトを運営し、サービスの提供を行っております。

- (1) バイトル……………アルバイト求人情報を中心としたインターネットサイト「バイトル」の運営事業であります。同事業の主な顧客はアルバイト求人企業、請負企業であり、同サイトへの求人広告の掲載により、掲載料を申し受ける事業であります。
- (2) はたらこねっと……………派遣求人情報を中心としたインターネットサイト「はたらこねっと」の運営事業であります。同事業の主な顧客は派遣会社であり、同サイトへの求人広告の掲載により、掲載料を申し受ける事業であります。

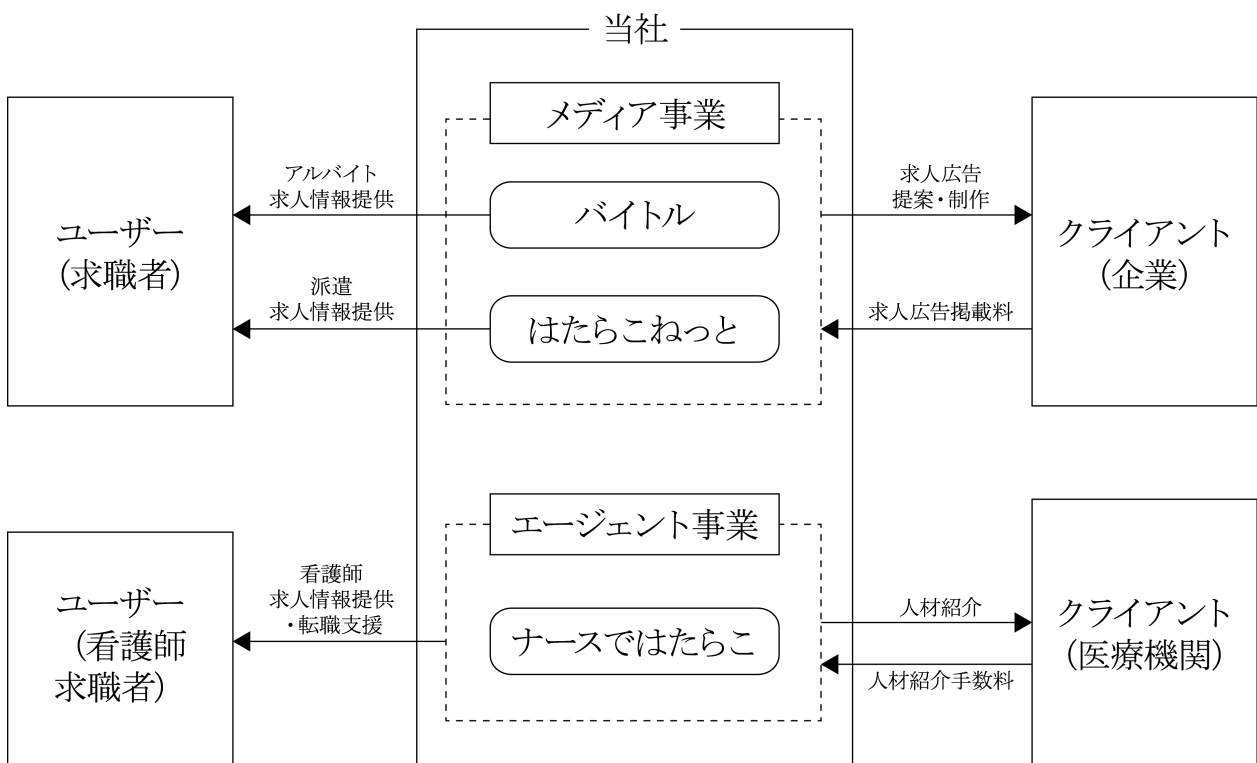
(エージェント事業)

エージェント事業におきましては、看護師専門の人材紹介業を運営しております。

ナースではたらこ……………運営サイトの「ナースではたらこ」へ登録した転職を希望される看護師・准看護師に対し、キャリアアドバイザー（注）の面談や転職相談等を通して最適な医療機関を紹介しております。看護師を紹介した医療機関より成功報酬として仲介手数料を申し受ける事業であります。

(注) キャリアアドバイザーとは転職を希望する看護師の希望条件等の転職相談を受け、最適な職場を紹介する専門スタッフです。

〈事業系統図〉



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、「夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」ことであります。

当社の現在の事業目的は、派遣・業務請負・アルバイト・パートといった非正規雇用形態の一般化や労働者の価値観の多様化等により、高度且つ複雑化している求職者側と求人企業側のニーズのマッチングをより高いレベルで実現すること及び看護師不足が慢性化している現在の日本の医療事情を鑑み、看護師を適切な医療機関へと紹介する人材紹介事業の展開により、多くの雇用創出の一助となることであります。

当社ユーザーがインターネット上において情報を閲覧する環境は、PC中心から、昨今急速に普及が進むスマートフォンやタブレット端末へと変化しております。当社はこのような変化に即時に対応すべく各端末に合わせたサイトの展開により、求職者、求人企業双方にとって利便性の高いコンテンツを提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、売上高を重視しております。競争環境が厳しくなる中で、積極的な営業人員の採用・育成を行い、多くの求職者や求人企業に、当社の商品、サービスを理解及び利用していただくための広告宣伝活動や継続的な商品力の強化に注力することで、競争優位性を向上させ、市場における売上シェアの拡大に努めるとともに、中長期的には売上高営業利益率を伸ばしていく方針としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の雇用環境につきましては、緩やかな回復傾向が続いており、求人広告市場は紙媒体からネット媒体への掲載シフトが進み、今後もこの傾向が続くことが想定されます。当社はこのネットシフトの波を好機と捉え、ネット専業である強みを活かし、引き続き市場シェア拡大を図ってまいります。

そのために、当社サービスを展開するPC・モバイルサイトにおいて新たな価値を提供するとともに、クライアントの業績向上及び非正規社員のキャリアアップに貢献すべく様々なサービスを展開してまいります。並びに、平成21年9月にサービスを開始した看護師紹介事業においても、より多くの看護師の方々への転職支援を実現すべく、サービスの強化に努めてまいります。さらに、ネット事業を軸とした求人サービス以外のドメインにおける新規事業の創出及び早期事業化に積極的に取り組んでまいります。

加えて、継続的な認知度及びブランド力の向上のための広告宣伝投資等を行うとともに、経費の効果的使用に努め収益性の向上に取り組んでまいります。

また、内部統制及びコンプライアンス強化にも努めることで、社会からの信頼と評価の高い企業を目指すとともに、現有する経営資源の有効活用、現在行っている事業とのシナジー効果、そして当社の企業理念である「夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という点に主眼をおき、既存ビジネスだけでは囲い込めないユーザーやクライアントの獲得、当社のサービス強化を積極的に行うことに加え、企業価値を高めるためにM&Aやアライアンス等を利用した他事業への進出を検討してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

##### ①運営事業の強化

当社運営事業の強化のためには営業力の強化及び生産性の向上が重要であると認識しております。そのために積極的採用活動及び人材育成に注力し個々のスキルアップを図ってまいります。

メディア事業におきましては、運営サイトへの集客強化のための様々な広告宣伝活動、サイト競争力の優位性確保のため掲載情報数の拡大に向けて積極的な営業活動を実施してまいります。

エージェント事業におきましては、看護師の登録数増加のための囲い込み施策を積極的に展開し決定率の向上に努めるとともに、看護師及び医療機関の満足度向上を追求してまいります。

##### ②ブランド力強化とユーザー数の拡大、クライアントとの関係強化

当社の事業成長のためには、当社及び当社サービスの知名度を向上させ、新規ユーザーを継続的に獲得し、ユーザー数を拡大していくことが必要不可欠であると認識しております。そのためには情報の質の向上と量の拡大に努めるとともに、ユーザーの利便性を高めるためのサイト開発を継続的に行ってまいります。

そして、運営サイトの効果的な広告宣伝活動等により当社サービスの知名度を向上させ、新規ユーザーを獲得するための施策を積極的に実施することでユーザー数の拡大に努めてまいります。

また、ユーザーの拡大による基盤強化と顧客提案力の向上で、クライアントとの関係を強化してまいります。

#### ③新規事業の実現

当社の事業領域でありますインターネットにおける求人情報提供サービス及び人材紹介サービス以外の分野においても、インターネットを軸とした新たな価値創造に向けた新規事業の実現が急務であると認識しております。当社の既存事業とシナジー効果を得て、新たな価値を生むための取り組みを積極的に展開してまいります。

#### ④システムの強化

当社は、インターネットによるサービス提供を行っており、安定した事業運営を行うにあたり、サーバ設備の強化、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であると認識しております。今後も、適切な設備投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組み、市場環境の変化に対応した運用体制整備を継続的に行ってまいります。

#### ⑤個人情報保護と情報セキュリティの強化

個人情報等に係るすべての情報を事業運営上最も大切な資産のひとつとして認識し、その保護体制構築に向け、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、情報セキュリティマネジメントシステムの構築・維持向上に努めることで、今後も引き続き、情報管理体制の強化を図ってまいります。

#### ⑥組織体制の強化

当社は、業容の拡大に伴い新卒営業人員、システム開発担当者をはじめとし、積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加にあわせて、従業員の育成を強化し、マネジメント体制を強化することで組織力の強化に取り組んでまいります。これにより、適切な管理体制の構築と意思決定のスピードを向上させるとともに、ビジネスプロセス、意思決定プロセスの改善を積極的に実施してまいります。

また、内部統制システムの整備・充実に継続的に推進し、組織体制強化に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在日本国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,641,407	7,219,880
受取手形	4,212	405
売掛金	3,128,003	4,204,442
仕掛品	2	-
貯蔵品	13,705	12,523
前払費用	221,643	290,157
繰延税金資産	380,670	405,944
その他	1,722	21,242
貸倒引当金	△127,258	△142,122
流動資産合計	8,264,110	12,012,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	446,767	614,244
減価償却累計額	△213,455	△262,591
建物(純額)	233,311	351,652
構築物	152,496	151,097
減価償却累計額	△81,681	△89,819
構築物(純額)	70,815	61,277
車両運搬具	13,335	13,335
減価償却累計額	△13,335	△13,335
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	481,687	536,724
減価償却累計額	△386,339	△397,328
工具、器具及び備品(純額)	95,348	139,396
土地	408	408
建設仮勘定	965	965
有形固定資産合計	400,849	553,700
無形固定資産		
特許権	1,640	1,781
商標権	951	738
ソフトウェア	1,783,241	2,038,871
その他	48,299	45,740
無形固定資産合計	1,834,133	2,087,131
投資その他の資産		
破産更生債権等	8,361	11,458
長期前払費用	21,843	11,971
敷金	485,206	645,223
その他	15,555	15,555
貸倒引当金	△8,361	△11,458
投資その他の資産合計	522,606	672,751
固定資産合計	2,757,588	3,313,583
資産合計	11,021,698	15,326,055

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	191,409	193,893
未払金	1,049,458	1,392,395
未払費用	306,739	598,101
未払法人税等	1,780,080	1,592,232
未払消費税等	565,858	438,728
預り金	50,790	44,922
前受収益	126,862	153,555
返金引当金	26,790	96,770
資産除去債務	-	5,892
その他	26,792	35,620
流動負債合計	4,124,783	4,552,113
固定負債		
繰延税金負債	7,114	40,957
株式給付引当金	73,730	73,413
資産除去債務	165,899	231,896
その他	6,479	42,727
固定負債合計	253,223	388,996
負債合計	4,378,006	4,941,109
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金		
資本準備金	4,100	4,100
その他資本剰余金	1,131,409	1,131,409
資本剰余金合計	1,135,509	1,135,509
利益剰余金		
利益準備金	112,450	223,582
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,773,575	8,226,254
利益剰余金合計	4,886,026	8,449,837
自己株式	△495,134	△496,154
株主資本合計	6,611,401	10,174,192
新株予約権	32,290	210,754
純資産合計	6,643,691	10,384,946
負債純資産合計	11,021,698	15,326,055

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	19,530,907	26,798,340
売上原価	1,852,940	2,128,504
売上総利益	17,677,967	24,669,835
販売費及び一般管理費		
給与手当	4,008,162	5,106,725
広告宣伝費	4,477,013	6,021,380
貸倒引当金繰入額	32,519	27,251
貸倒損失	5,301	7,747
株式給付引当金繰入額	23,824	△316
減価償却費	144,727	196,066
その他	4,179,668	6,148,562
販売費及び一般管理費合計	12,871,216	17,507,418
営業利益	4,806,751	7,162,417
営業外収益		
受取利息	618	905
保険配当金	6,297	5,190
受取補償金	-	1,523
受取保険金	1,551	1,456
備品売却収入	4,374	-
その他	2,497	3,724
営業外収益合計	15,338	12,800
営業外費用		
支払利息	4,201	1,656
賃貸契約解約違約金	404	2,868
その他	72	0
営業外費用合計	4,678	4,526
経常利益	4,817,411	7,170,691
特別損失		
固定資産除却損	※ 1,204	※ 0
特別損失合計	1,204	0
税引前当期純利益	4,816,206	7,170,691
法人税、住民税及び事業税	2,138,976	2,486,996
法人税等調整額	△179,369	8,569
法人税等合計	1,959,607	2,495,566
当期純利益	2,856,599	4,675,125

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,085,000	4,100	1,131,409	1,135,509
当期変動額				
剰余金の配当				
剰余金の配当による利益準備金積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,085,000	4,100	1,131,409	1,135,509

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	56,312	2,534,501	2,590,813	△495,134	4,316,188	-	4,316,188
当期変動額							
剰余金の配当		△561,386	△561,386		△561,386		△561,386
剰余金の配当による利益準備金積立	56,138	△56,138	-		-		-
当期純利益		2,856,599	2,856,599		2,856,599		2,856,599
自己株式の取得					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						32,290	32,290
当期変動額合計	56,138	2,239,074	2,295,213	-	2,295,213	32,290	2,327,503
当期末残高	112,450	4,773,575	4,886,026	△495,134	6,611,401	32,290	6,643,691



当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,085,000	4,100	1,131,409	1,135,509
当期変動額				
剰余金の配当				
剰余金の配当による 利益準備金積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,085,000	4,100	1,131,409	1,135,509

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	112,450	4,773,575	4,886,026	△495,134	6,611,401	32,290	6,643,691
当期変動額							
剰余金の配当		△1,111,314	△1,111,314		△1,111,314		△1,111,314
剰余金の配当による 利益準備金積立	111,131	△111,131	-		-		-
当期純利益		4,675,125	4,675,125		4,675,125		4,675,125
自己株式の取得				△1,019	△1,019		△1,019
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						178,463	178,463
当期変動額合計	111,131	3,452,679	3,563,810	△1,019	3,562,790	178,463	3,741,254
当期末残高	223,582	8,226,254	8,449,837	△496,154	10,174,192	210,754	10,384,946

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	4,816,206	7,170,691
減価償却費	740,027	835,835
繰延資産償却額	6,349	-
株式報酬費用	32,290	178,463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,834	17,960
返金引当金の増減額 (△は減少)	△2,969	69,980
受取利息及び受取配当金	△618	△905
支払利息	4,201	1,656
固定資産除却損	1,204	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,395,034	△1,075,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,116	2,483
前受収益の増減額 (△は減少)	33,372	26,692
その他の資産の増減額 (△は増加)	△650	△58,206
その他の負債の増減額 (△は減少)	688,333	514,292
その他	60,308	2,387
小計	5,068,972	7,685,602
利息及び配当金の受取額	618	905
利息の支払額	△4,280	△1,656
法人税等の支払額	△1,187,855	△2,693,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,877,454	4,991,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,000	-
定期預金の払戻による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	△120,925	△206,037
無形固定資産の取得による支出	△690,771	△936,893
敷金及び保証金の差入による支出	△100,565	△172,784
敷金及び保証金の回収による収入	67,387	12,767
資産除去債務の履行による支出	△2,671	-
その他	△170	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,347,716	△802,948
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	-
自己株式の取得による支出	-	△1,019
配当金の支払額	△558,295	△1,108,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,358,295	△1,109,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,171,442	3,078,472
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,964	4,141,407
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,141,407	※ 7,219,880

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品……個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
構築物	15年～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 返金引当金

エージェント事業における人材紹介手数料の将来の返金等に備えるため、将来発生すると見込まれる返金額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式付与規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当期末において従業員に割り当てられたポイントに応じて、見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を平成24年5月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度122,985千円、1,918,000株、当事業年度122,985千円、1,918,000株であります。

(注)平成27年9月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した自己株式数を記載しております。

(貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額の総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(損益計算書関係)

※ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	601千円	0千円
構築物	－千円	0千円
車両運搬具	0千円	－千円
工具、器具及び備品	603千円	0千円
ソフトウェア	－千円	0千円
計	1,204千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,400,000	—	—	12,400,000
合計	12,400,000	—	—	12,400,000
自己株式				
普通株式(注)	1,326,734	—	—	1,326,734
合計	1,326,734	—	—	1,326,734

(注) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数に含まれている株式付与E S O P信託口が所有する当社の株式数は、383,600株であります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第4回新株 予約権	普通株式	—	—	—	—	32,290
合計			—	—	—	—	32,290

(注) 第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月24日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	263,507	23	平成26年2月28日	平成26年5月26日
平成26年10月10日 取締役会 (注) 2	普通株式	297,878	26	平成26年8月31日	平成26年11月7日

(注) 1. 平成26年5月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式383,600株に対する配当金8,822千円を含めております。

2. 平成26年10月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式383,600株に対する配当金9,973千円を含めております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月23日 定時株主総会	普通株式	595,757	利益剰余金	52	平成27年2月28日	平成27年5月25日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式383,600株に対する配当金19,947千円を含めております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,400,000	49,600,000	—	62,000,000
合計	12,400,000	49,600,000	—	62,000,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,326,734	5,307,411	—	6,634,145
合計	1,326,734	5,307,411	—	6,634,145

(注) 1. 発行済株式の変動事由の概要

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年9月1日の株式分割(1:5)による増加 49,600,000株

2. 自己株式の変動事由の概要

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年9月1日の株式分割(1:5)による増加 5,306,936株(うち、E S O P信託口が所有する株式1,534,400株)

単元未満株式の買取りによる増加 475株

3. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数に含まれている株式付与E S O P信託口が所有する当社の株式数は、期首383,600株、期末1,918,000株であります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	81,623
	第5回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	129,130
合計			—	—	—	—	210,754

(注) 1. 第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2. 第5回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月23日 定時株主総会 (注)1	普通株式	595,757	52	平成27年2月28日	平成27年5月25日
平成27年10月9日 取締役会 (注)2	普通株式	515,557	45	平成27年8月31日	平成27年11月16日

(注) 1. 平成27年5月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式383,600株に対する配当金19,947千円を含めております。

2. 平成27年10月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式383,600株に対する配当金17,262千円を含めております。

3. 平成27年9月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。上記については、当該株式分割前の株式数を基準に算定しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月28日 定時株主総会	普通株式	973,825	利益剰余金	17	平成28年2月29日	平成28年5月30日

(注) 1. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,918,000株に対する配当金32,606千円を含めております。

2. 平成28年5月28日定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額については、株式分割後の数値で算定しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	4,641,407千円	7,219,880千円
預入期間が3か月超の定期預金	△500,000千円	－千円
現金及び現金同等物	4,141,407千円	7,219,880千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネット求人広告を主とする「メディア事業」と看護師の人材紹介を主とする「エージェント事業」を報告セグメントとしております。

「メディア事業」におきましては、求人情報サイトを運営しております。求人情報の提供内容から、アルバイト求人情報、派遣求人情報等のサイトを運営し、サービスの提供を行っております。

「エージェント事業」におきましては、看護師専門の人材紹介業を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	損益計算書計上額 (注)2
	メディア事業	エージェンツ事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	16,985,445	2,545,462	19,530,907	—	19,530,907
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	16,985,445	2,545,462	19,530,907	—	19,530,907
セグメント利益	5,873,792	516,477	6,390,270	△1,583,518	4,806,751
その他の項目 減価償却費	602,396	124,942	727,338	12,688	740,027

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,583,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	損益計算書計上額 (注)2
	メディア事業	エージェンツ事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	23,956,850	2,841,489	26,798,340	—	26,798,340
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	23,956,850	2,841,489	26,798,340	—	26,798,340
セグメント利益	8,781,883	450,138	9,232,022	△2,069,605	7,162,417
その他の項目 減価償却費	692,027	126,087	818,115	17,719	835,835

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,069,605千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バイトル	はたらこ ねっと	ナースで はたらこ	その他	合計
外部顧客への売上高	15,089,150	1,827,864	2,545,462	68,430	19,530,907



2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バイトル	はたらこ ねっと	ナースで はたらこ	その他	合計
外部顧客への売上高	20,975,064	2,938,969	2,841,489	42,816	26,798,340

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	119円41銭	183円76銭
1株当たり当期純利益金額	51円59銭	84円44銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	84円17銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,856,599	4,675,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,856,599	4,675,125
期中平均株式数(株)	55,366,330	55,366,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	174,670
(うち新株予約権)	—	(174,670)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権の個数 586個 第4回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 293,000株	第5回新株予約権の個数 701個 第5回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 350,500株

4. 前事業年度の1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(前事業年度末1,918,000株、期中平均株式数1,918,000株)を控除しております。

5. 当事業年度の1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(当事業年度末1,918,000株、期中平均株式数1,918,000株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「役員選任の内定に関するお知らせ」をご参照ください。